

タイムリーOne

MARKE REPORT

円が急騰

外国為替市場では、1月23日の日銀の植田総裁による会見終了直後、158円台半ばから159円台前半へと円が対ドルで急落しました。植田総裁の発言が利上げを急いでいないと受け止められ、円売りが進んだもようです。

その後に157円台半ばに円が反発、ニューヨーク時間に入ると、155円台半ばに円が急騰しました。26日、日本時間には154円近辺となっています。ニューヨーク連銀は米財務省の代理として、レートチェックを行ったとの関係筋の談話が伝わっています。レートチェックとは、中央銀行などの当局が財務省の代理として、外国為替市場の参加者のうち、金融機関やディーラーなどに対してプライシングなどの調査を行うことを指します。レートチェックが行われたことで、日米両国による為替介入が行われるとの観測が急速に強まりました。ただし、実際の円買いドル売り介入には至っていないもようです。

レートチェックのみの円売りけん制にとどまった背景として、あくまで推測ですが、実弾を伴う介入後に円高が過度に進んだ場合、2024年夏場のように日本株が暴落するリスクも考慮されたとみられます(図表1)。

ドル全面安の最近の状況も円高に寄与

CFTC(米商品先物取引委員会)の週次データによれば、1月20日までの週にかけて、非商業部門によるレバレッジドファンド(ヘッジファンドなどを含む)による円の売り越し幅が、24年7月以来の高水準に達しました(図表2)。投機勢主導で円売りが進んだ可能性が示唆されています。

高市政権による財政拡張への懸念から日本の長期債にも売り圧力が強まっています。米国への金利上昇波及を懸念する米財務省が、円売りは投機的な動きだとの認識のもとに、今回の円安けん制に協力した可能性がうかがえます。

なお、ドルは対ユーロなどでも1月半ば以降、下落基調が強まり、全面安の様相となっています。ドル円については介入警戒感に加え、ドル売りの広がりも今回の円高に寄与したと考えられます。トランプ米政権による政策が予測不可能な動きを強めていることから、安全資産としてドルの代わりに金を買う動きが一段と強まっているもようです(図表3)。

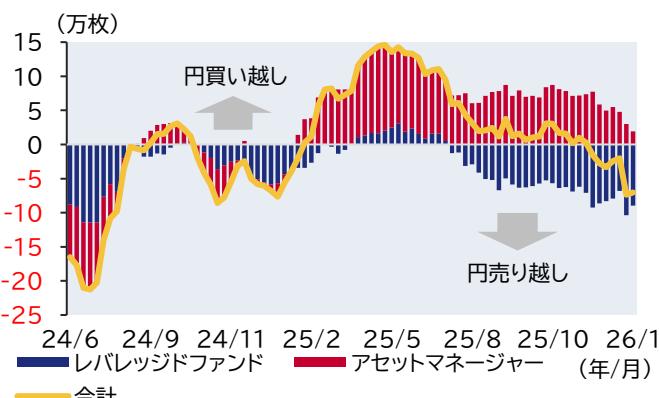
当面、衆院選の結果も注視されます。選挙後に円安が進めば、実弾を伴った介入が実施される可能性は排除できません。上述のようなドル側の要因もあって、一方的な円売り圧力は強まりづらいのではないか、と考えます。

チーフストラテジスト 浅岡均

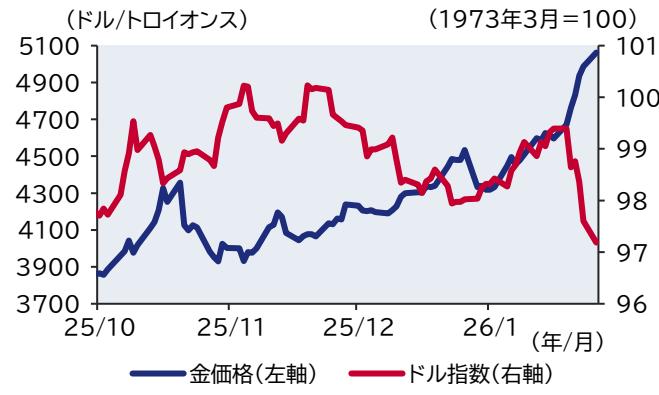
図表1:ドル/円レートと日経平均



図表2:米非商業部門の円の持ち高



図表3:ドル指数と金価格



投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: **上限3.85%(税込)**

換金時手数料: **換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。**

信託財産留保額: **上限0.5%**

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): **上限年率2.463%(税込)**

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 - 1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 - 2.購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。